



2026年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月14日

上場会社名 共栄セキュリティーサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7058 URL <https://www.kyoei-ss.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 我妻 文男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 松林 篤樹 (TEL) 03-3511-7780
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年7月期第1四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期第1四半期	2,818	11.0	297	141.3	307	139.9	186	217.4
2025年3月期第1四半期	2,540	17.5	123	14.8	128	△6.1	58	△33.3

(注) 包括利益 2026年7月期第1四半期 183百万円(207.2%) 2025年3月期第1四半期 59百万円(△31.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年7月期第1四半期	128.76	128.33
2025年3月期第1四半期	40.49	40.25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年7月期第1四半期	6,599	4,586	69.5
2025年3月期	6,352	4,532	71.3

(参考) 自己資本 2026年7月期第1四半期 4,586百万円 2025年3月期 4,532百万円

(注) 2025年3月期第1四半期の各数値は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	—	90.00	90.00
2026年7月期	—	—	—	—	—	—
2026年7月期(予想)	—	0.00	—	—	90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年7月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	—	1,000	—	1,000	—	550	—	380.05

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2 当社は、2025年6月27日開催の第41期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、当期より決算期(事業年度の末日)を3月31日から7月31日に変更いたしました。これに伴い、決算期変更の経過期間となる2026年7月期は、2025年4月1日から2025年7月31日までの16カ月決算となるため、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 常総警備保障株式会社、除外 1社(社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年7月期1Q	1,506,500株	2025年3月期	1,506,500株
2026年7月期1Q	59,324株	2025年3月期	59,324株
2026年7月期1Q	1,447,176株	2025年3月期1Q	1,450,076株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、施設警備、交通誘導警備、イベント警備、ボディーガードなどの人的警備、また、人材派遣、マンション管理人派遣などの周辺領域にわたり、幅広く人的サービスの事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、継続的なM&A効果に加えて、契約料金の改定、契約数の増加による規模拡大を反映したものとなりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比278百万円増加し、2,818百万円となりました。売上高の契約別の内訳については、後述の「契約別営業概況」をご参照ください。

また、グループ経営の推進により収益性の改善が進んだ結果、営業利益は297百万円（前年同期比174百万円増）、経常利益は307百万円（前年同期比179百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は186百万円（前年同期比127百万円増）となりました。

契約別営業概況

当社グループの事業セグメントは、警備事業を主要な事業としており、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため記載を省略しておりますが、契約別の売上高については以下の表をご参照ください。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
常駐契約売上高	2,231	2,406
臨時契約売上高	300	401
顧客との契約から生じる収益	2,531	2,808
その他の収益	8	10
外部顧客への売上高	2,540	2,818

※ 契約期間が1年以上を常駐契約、1年未満を臨時契約として分類しております。

但し、常駐契約に付随した臨時契約は常駐契約に含むなど、実態に即した分類としております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ246百万円（3.9%）増加し、6,599百万円となりました。この増加は主に、配当金の支払いがあったものの親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により現金及び預金が71百万円増加したこと、売上増加に伴い売掛金が119百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ193百万円（10.6%）増加し、2,013百万円となりました。この増加は主に、子会社取得の影響により未払金等の流動負債が231百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ53百万円（1.2%）増加し、4,586百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.8ポイント減少し、69.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年7月期の連結業績予想につきましては、本日発表しました「2026年7月期の連結業績予想及び配当予想の公表に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,189,268	2,260,883
売掛金	1,159,589	1,278,627
貯蔵品	7,335	9,826
その他	112,911	106,937
貸倒引当金	△1,092	△1,203
流動資産合計	3,468,011	3,655,070
固定資産		
有形固定資産	845,011	873,504
無形固定資産		
のれん	364,722	378,773
その他	771	1,594
無形固定資産合計	365,493	380,367
投資その他の資産		
金地金	1,082,986	1,082,986
その他	591,453	607,846
貸倒引当金	△190	△190
投資その他の資産合計	1,674,249	1,690,642
固定資産合計	2,884,755	2,944,514
資産合計	6,352,767	6,599,585
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,050	29,874
1年内返済予定の長期借入金	134,904	118,152
未払金	825,561	937,286
未払法人税等	185,062	125,209
賞与引当金	87,692	130,485
その他	141,993	312,527
流動負債合計	1,422,263	1,653,535
固定負債		
長期借入金	345,464	309,012
退職給付に係る負債	22,715	21,175
資産除去債務	15,213	15,275
その他	14,783	14,570
固定負債合計	398,177	360,033
負債合計	1,820,441	2,013,569

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	926,602	926,602
利益剰余金	3,683,778	3,739,870
自己株式	△181,398	△181,398
株主資本合計	4,528,981	4,585,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,343	941
その他の包括利益累計額合計	3,343	941
純資産合計	4,532,325	4,586,015
負債純資産合計	6,352,767	6,599,585

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
売上高	2,540,088	2,818,932
売上原価	1,939,597	2,096,361
売上総利益	600,490	722,570
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	107,980	114,713
賞与引当金繰入額	4,766	6,942
その他	364,374	303,212
販売費及び一般管理費合計	477,121	424,868
営業利益	123,369	297,701
営業外収益		
受取利息	24	117
受取配当金	998	223
保険解約返戻金	—	8,145
その他	5,303	1,783
営業外収益合計	6,325	10,270
営業外費用		
支払利息	1,047	844
その他	602	—
営業外費用合計	1,650	844
経常利益	128,044	307,127
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5,248
特別利益合計	—	5,248
特別損失		
固定資産売却損	—	2,000
固定資産除却損	1,139	—
特別損失合計	1,139	2,000
税金等調整前四半期純利益	126,905	310,376
法人税等	68,193	124,038
四半期純利益	58,712	186,337
親会社株主に帰属する四半期純利益	58,712	186,337

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	58,712	186,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,156	△2,402
その他の包括利益合計	1,156	△2,402
四半期包括利益	59,868	183,935
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,868	183,935

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用することとしています。

(会計方針の変更に関する注記)

不動産賃貸に係る収益及び費用の計上方法の変更

当社は従来、不動産の賃貸を主たる事業である警備事業以外の投資活動と位置づけておりましたが、グループ経営推進の一環として、グループ各社の保有資産を一元管理し、有効活用を行うための管理機能を担う部署(子会社)を立ち上げ警備事業と同様に経営管理を行うことといたしました。

これに伴い、不動産の賃貸に係る損益について、従来、「受取地代家賃」を営業外収益、「賃貸収入原価」を営業外費用とする方法によっておりましたが、当第1四半期連結累計期間より「受取地代家賃」を売上高、「賃貸収入原価」を売上原価に計上する方法に変更しております。

また、四半期連結貸借対照表上、従来、投資その他の資産に含めて計上しておりました「投資不動産」は、当第1四半期連結累計期間より「有形固定資産」に含めて表示しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表は遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用前と比べ、前第1四半期連結累計期間の売上高は8,269千円、売上原価は3,834千円、売上総利益及び営業利益は4,435千円それぞれ増加しております。

また、前連結会計年度末の投資その他の資産の「投資不動産」は506,090千円減少し、「有形固定資産」は同額増加しております。

当該会計方針の変更は遡及適用されていますが、当第1四半期連結累計期間の期首における純資産に対する累積的影響額及び、1株当たり情報に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、警備事業を主要な事業としており、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

1. 株式会社デンツートラフィック

当社は、2025年8月1日付で、株式会社デンツートラフィックの全株式を取得し子会社化することを決定し、同日付で株式譲渡契約を締結し、全株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社デンツートラフィック

事業の内容 警備業

② 企業結合を行った主な理由

埼玉エリアの事業強化と相乗効果による受注増を目指すためであります。

③ 企業結合日

2025年8月1日

④ 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称 変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 987,500千円

取得原価 987,500千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 15,000千円

(4) 発生したのれん金額、発生の原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。